

調査結果の概要

1.男女の地位に関する意識について

(1) 各分野の男女の地位の平等感

次のそれぞれの分野で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者の割合が、「学校教育の場」で57.5%（国67.0%・前回60.3%）、「家庭生活」で31.2%（国47.0%・前回31.7%）、「法律や制度の上」で29.7%（国45.4%・前回32.1%）、「職場」で16.5%（国28.5%・前回18.5%）、「政治の場」で11.3%（国18.6%・前回19.4%）、「社会通念・慣習・しきたりなど」で11.2%（国21.4%・前回14.1%）となっており、いずれも前回調査時よりも下回っており、国の調査と比べても平等感が低い。

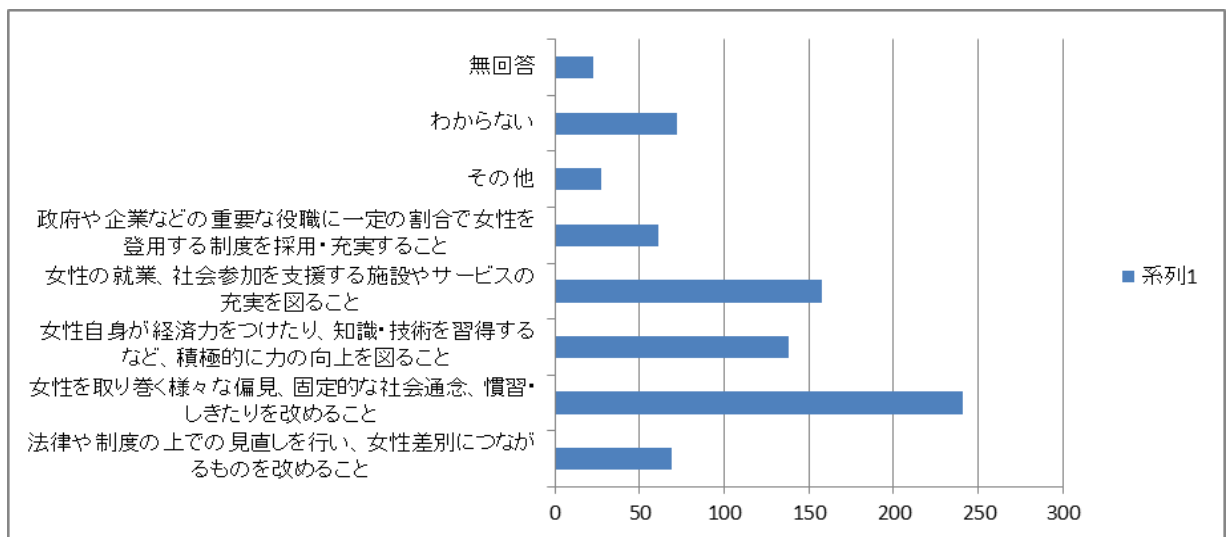
(2) 社会全体における男女の地位の平等感

社会全体でみた場合には、男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者の割合が10.9%（国24.6%・前回12.5%）となっている。

性・年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性で79.2%と非常に高く、「平等」と答えた者の割合は男性の30代・40代で高くなっている。

(3) 男女があらゆる分野で平等になるために重要なこと

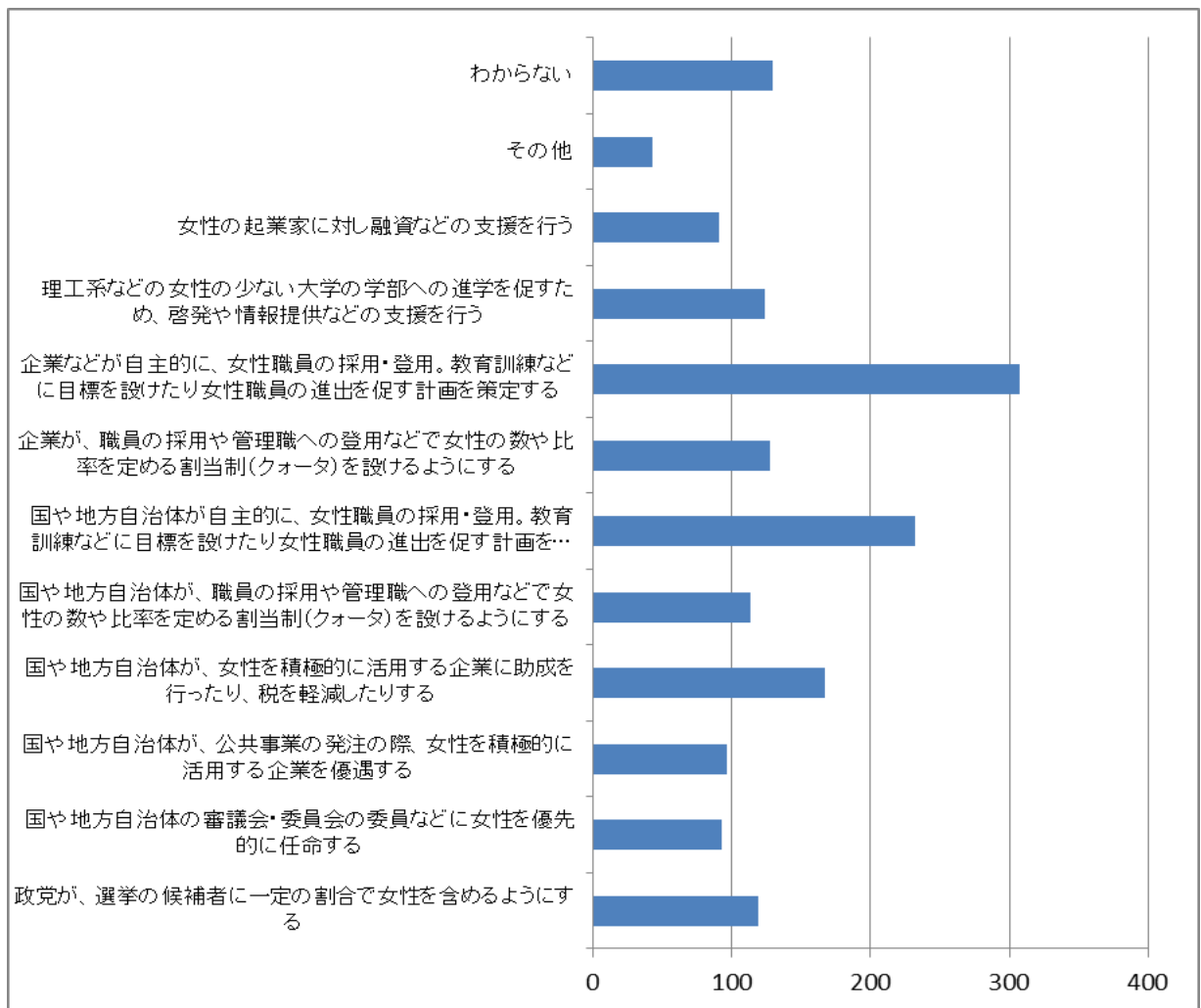
今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために最も重要と思うことは何か聞いたところ、下記のような結果となった。



2. 女性の社会進出について

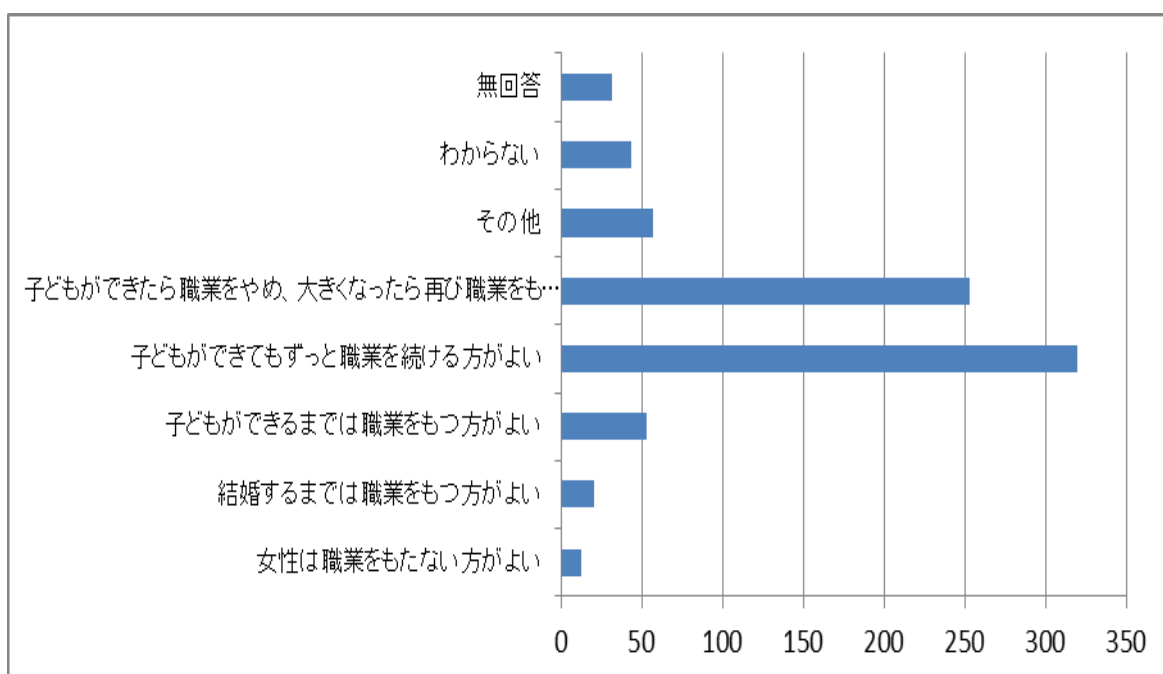
(1) 女性の社会進出のための積極的改善措置について

女性があまり進出していない分野に女性の進出を進めていくために、どのような措置をとるのがよいと思うか聞いたところ、「企業などが自主的に、女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり女性職員の進出を促す計画を策定する」を挙げた者の割合が 18.7%（前回 16.9%）と最も高く、以下、「国や地方自治体が自主的に、女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり女性職員の進出を促す計画を策定する」14.1%（前回 14.5%）、「国や地方自治体が女性を積極的に活用する企業に助成を行ったり、税を軽減したりする」10.2%（前回 8.7%）の順となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が 7.9%（前回 10.9%）となっている。（複数回答、上位3項目）



(2) 女性が職業をもつことについての考え

一般的に女性が職業をもつことについてどう考えるか聞いたところ、「子どもができてずっと職業を続ける方がよい」と答えた者の割合が40.6%（前回33.9%・国47.5%）と最も高く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が32.1%（前回40.1%・国30.8%）となり、前回調査と順位が入れ替わった。性別・年齢別に見ると、10代の男女では、「子どもができるまでは職業をもつ方がよい」と「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」に考えが分かれるが、20代～70代では、「子どもができてずっと職業を続ける方がよい」が非常に高い。なお、「その他」の自由記入欄では「個人の自由」との意見もみられた。

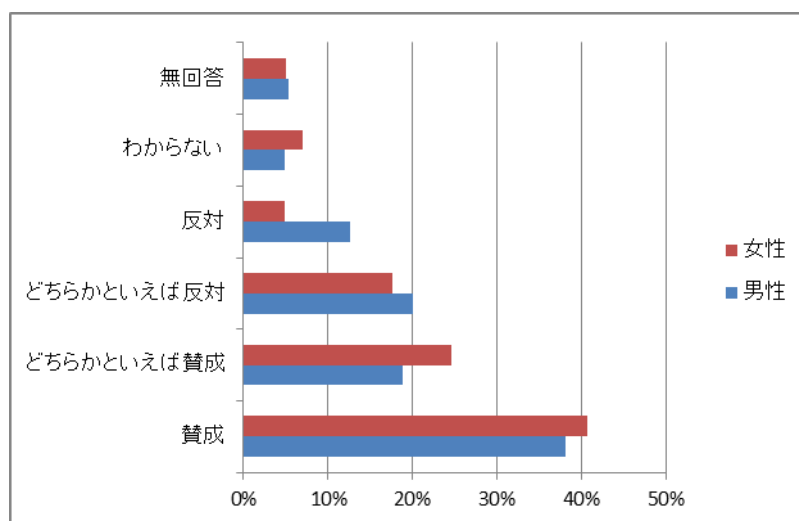


3. 家庭生活等に関する意識等について

(1) 結婚観、家庭観に関する意識

1) 結婚について

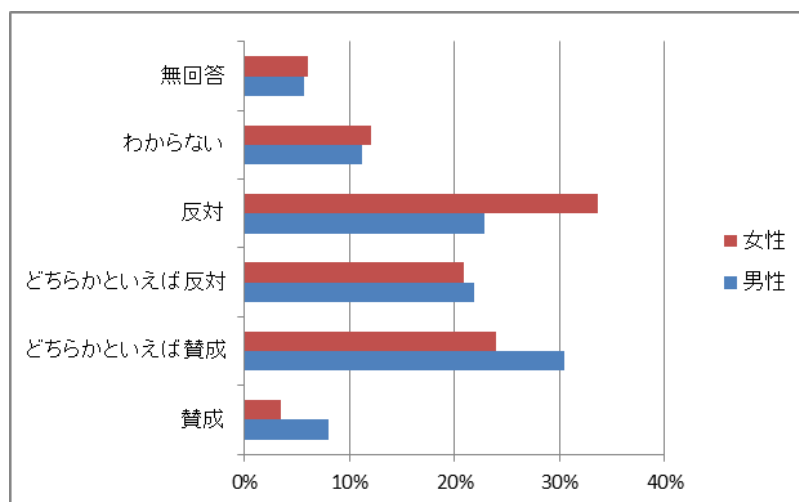
結婚は個人の自由であるから、してもしなくてもどちらでもよいか聞いたところ、「賛成」とする者（賛成+どちらかといえば賛成）の割合が 61.2%（県 57.6%・前回 60%）、「反対」とする者（反対+どちらかといえば反対）の割合は 27.3%（県 22.2%・前回 27%）となっており、性別にみると、「賛成」とする者の割合は女性で高く、「反対」とする者の割合は男性で高くなっている。



2) 家庭について

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきか聞いたところ、「賛成」とする者の割合は 32.3%（国 51.6%・県 12.9%・前回 38.1%）、「反対」とする者の割合は 50.1%（国 45.1%・県 55.4%・前回 42.8%）となっている。

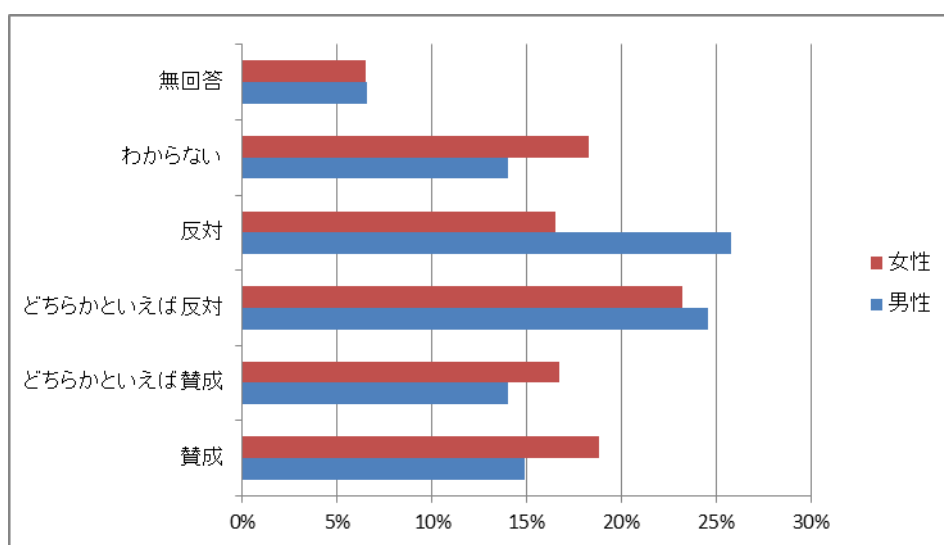
性別にみると、「賛成」とする者の割合は男性で高く、「反対」とする者の割合は女性で高くなっている。



結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はないか聞いたところ、「賛成」とする者の割合は 32.3% (前回 32.1%)、反対とする者の割合は 44.6% (前回 46.2%) となっている。

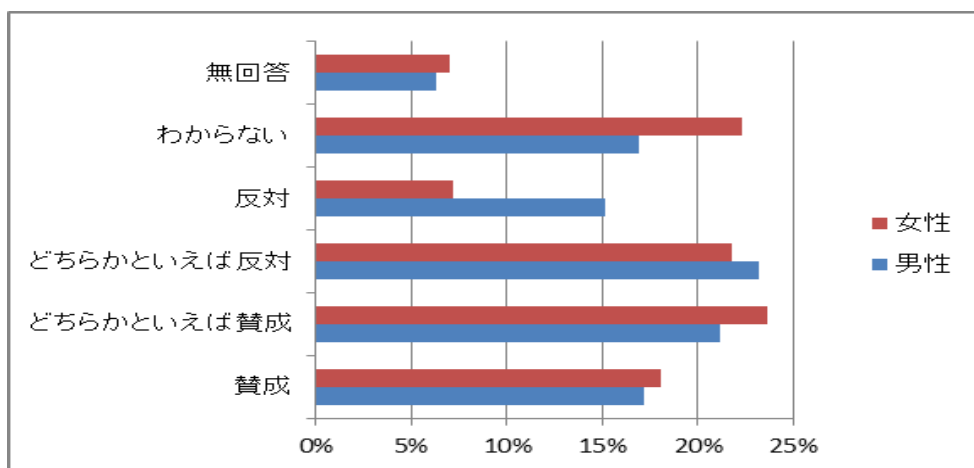
性別にみると、「賛成」とする者の割合は女性で高く、「反対」とする者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「賛成」とする者の割合は 40 代までの若年層で高く、「反対」とする者の割合は 50 代以降で高くなっている。



3) 離婚について

結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよいか聞いたところ、「賛成」とする者の割合は 40.2% (前回 36.2%)、「反対」とする者の割合は 33.1% (前回 35.4%) となっている。性別で大差は見られないが、年齢別にみると男女とも「賛成」とする者の割合は 30 代~60 代で高く、10 代~20 代では「反対」とする者の割合が高くなっている。

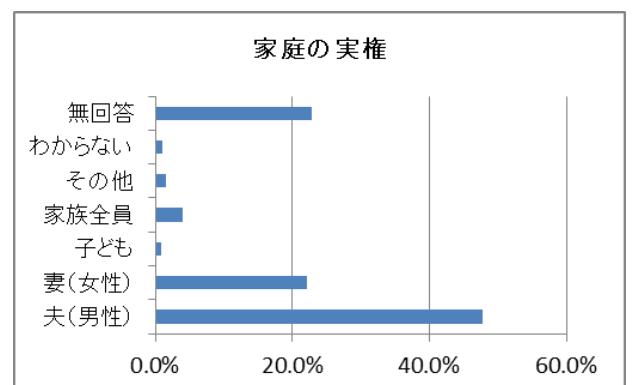
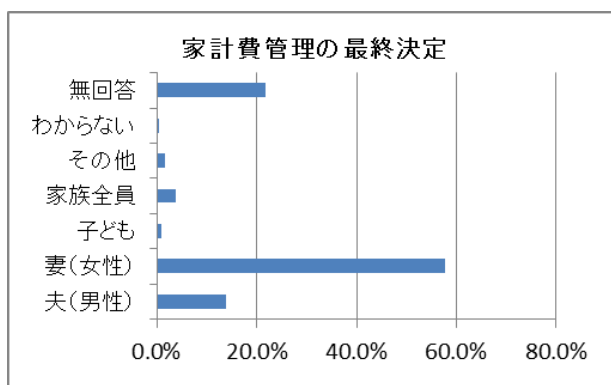
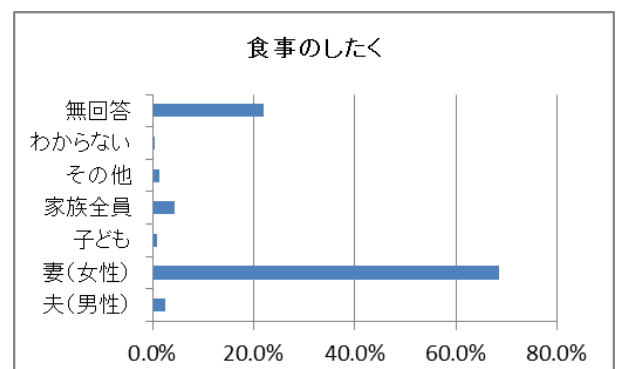
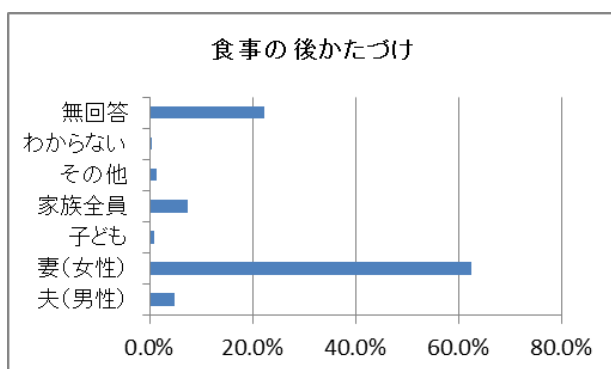
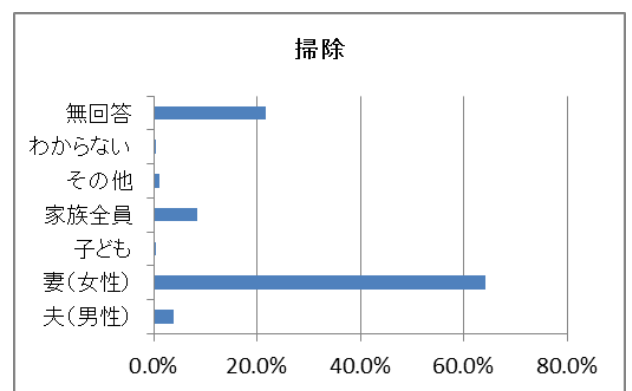


(2) 家庭における家事分担

結婚している者、結婚していないがパートナーと暮らしている者に次の**それぞれ**の**家事について主に誰が分担しているか**聞いたところ、「妻（女性）」と答えた者の割合が、「掃除」で64.1%（前回61.8%）、「食事のしたく」で68.4%（前回67.7%）、「食後の後かたづけ」で62.5%（前回61.1%）となっている。対して「夫（男性）」と答えた者の割合は、「掃除」で3.8%（前回4.2%）、「食事のしたく」で2.4%（前回2.2%）、「食後の後かたづけ」で4.9%（前回4.9%）となっている。

(3) 家庭における最終決定者

次のそれぞれについて**家庭における最終決定者は誰か**聞いたところ、「妻（女性）」と答えた者の割合が「家計費管理」で57.8%（前回57.7%）、「家庭における全体的な実権」で22.1%（前回18.6%）、「夫（男性）」と答えた者の割合が「家計費管理」で13.8%（前回13.9%）、「家庭における全体的な実権」で47.7%（前回49.9%）となっている。



4 女性の人権に関する意識について

(1) 女性の人権が守られていないと思うのは

女性の人権が守られていないと思うのは、どのような場合か聞いたところ、「就職先の制限や職場における差別待遇」を挙げた者の割合が 23.0%と最も高く、以下、「男女の固定的な役割分担意識を他の人に押しつけること」 22.6%、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」 15.1%、「家庭内におけるドメスティック・バイオレンス」 11.8%などの順となっている。性別で大きな差異はみられない。

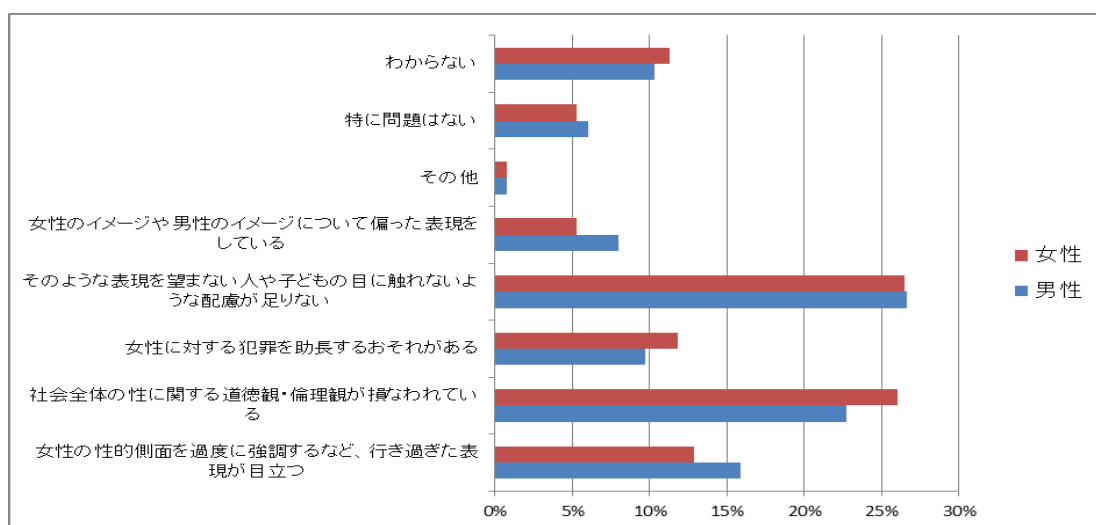
(2) 配偶者・パートナーからの暴力の有無

配偶者・パートナーからの暴力の有無について聞いたところ、「経験がある」と回答した者は、「大声でどなられる」 22.3%、「何を言っても無視され続ける」 12.3%、「誰のおかげで生活できるんだ」とか「かいしょうなしと言われる」 8.9%などとなっている。

このような行為に対して、誰かに打ち明けたり、相談したりしたか聞いたところ、「誰にも相談しなかった」と回答した者の割合が 49.2%と最も高く、次いで「友人・知人」 22.0%、「家族」 16.9%の順となっている。警察、人権擁護委員、配偶者暴力相談支援センター等の公的機関に相談した者はすべて合わせて 3.4%であった。

(3) メディアにおける性・暴力表現

メディアにおける性・暴力表現について聞いたところ、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」と答えた者の割合が 26.6%と最も高く、次いで「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」を挙げた者が 24.5%となっている。「特に問題はない」と回答した者の割合は 5.6%であり、男性では 6.0%、女性では 5.3%となっている。



5. 意思決定への女性の参画意識について

(1) 西条市の政策に女性の意見や考えが、どの程度反映されているか。

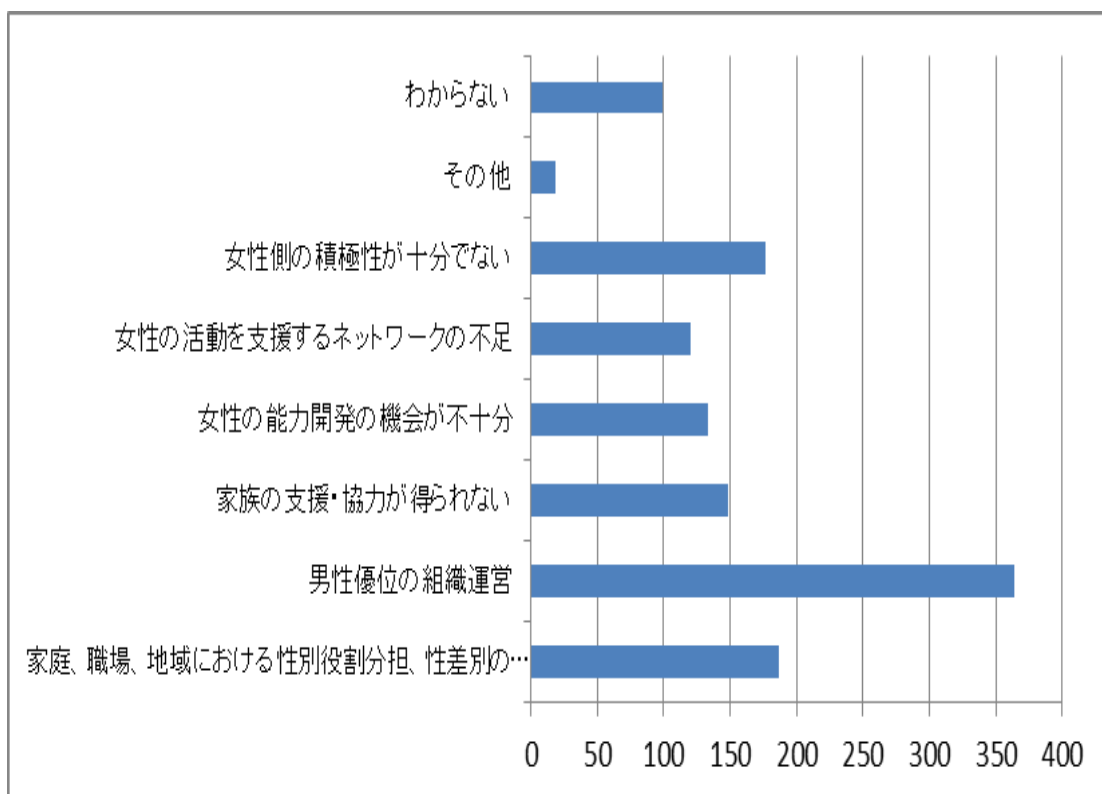
西条市の政策に女性の意見や考えがどの程度反映されているか聞いたところ、「反映されている」と答えた者の割合が17.5%（前回16.7%）、「反映されていない」と回答した者の割合が23.8%（前回27.2%）となっており、反映されていないと感じている者の割合の方が高くなっている。また、「わからない」と回答した者の割合が最も高く、54.4%（前回52.1%）であった。

性別で大きな差異はみられない。

(2) 政策決定の場への女性の進出が進まない理由

政策決定の場への女性の進出が進まない理由について聞いたところ、「男性優位の組織運営」を挙げた者の割合が29.2%（県56.7%・前回29.7%）と最も高く、次いで「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」15.0%（県30.3%・前回13.9%）、「女性側の積極性が十分でない」14.2%（県20.2%・前回14.0%）となっている。

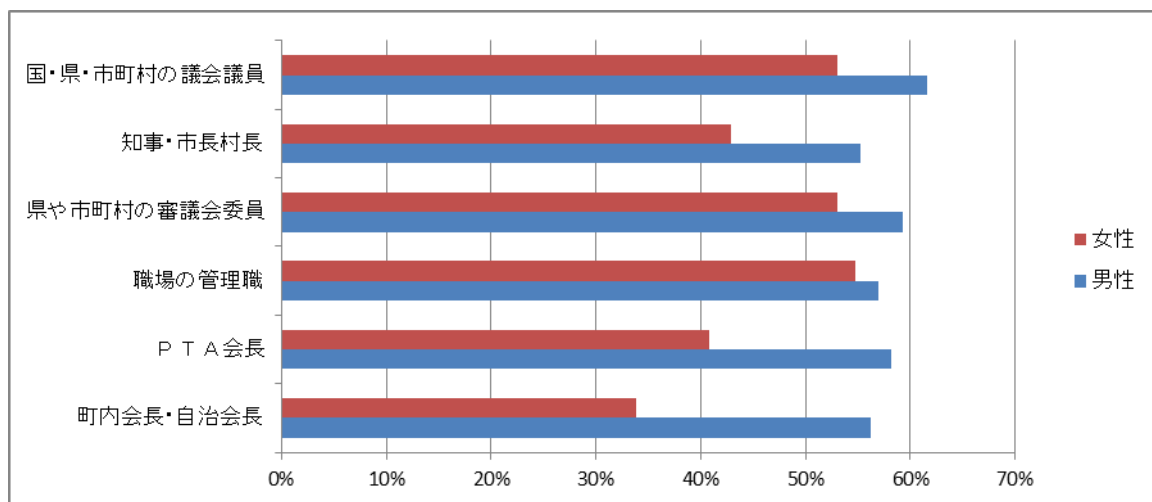
性別で大きな差異はみられない。



(3) 女性の役職や公職への就任

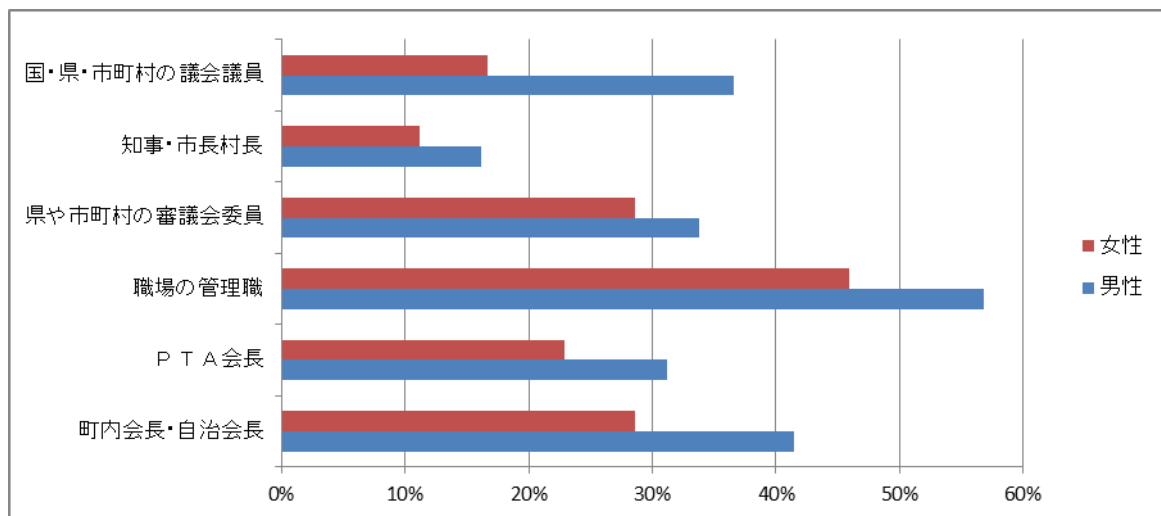
女性が役職や公職にもっと就いたほうがよいか聞いたところ、全ての役職や公職において「そう思う」と回答した者の割合が、「そう思わない」と回答した者の割合を大幅に上回っている。

性別にみると、全ての役職や公職において、「そう思う」と回答した者の割合は、男性が女性を上回っている。



自分に役職や公職への就任依頼があった場合どうするかという問いについては、「職場の管理職」を除いて「ことわる」と回答した者の割合が最も高くなっている。

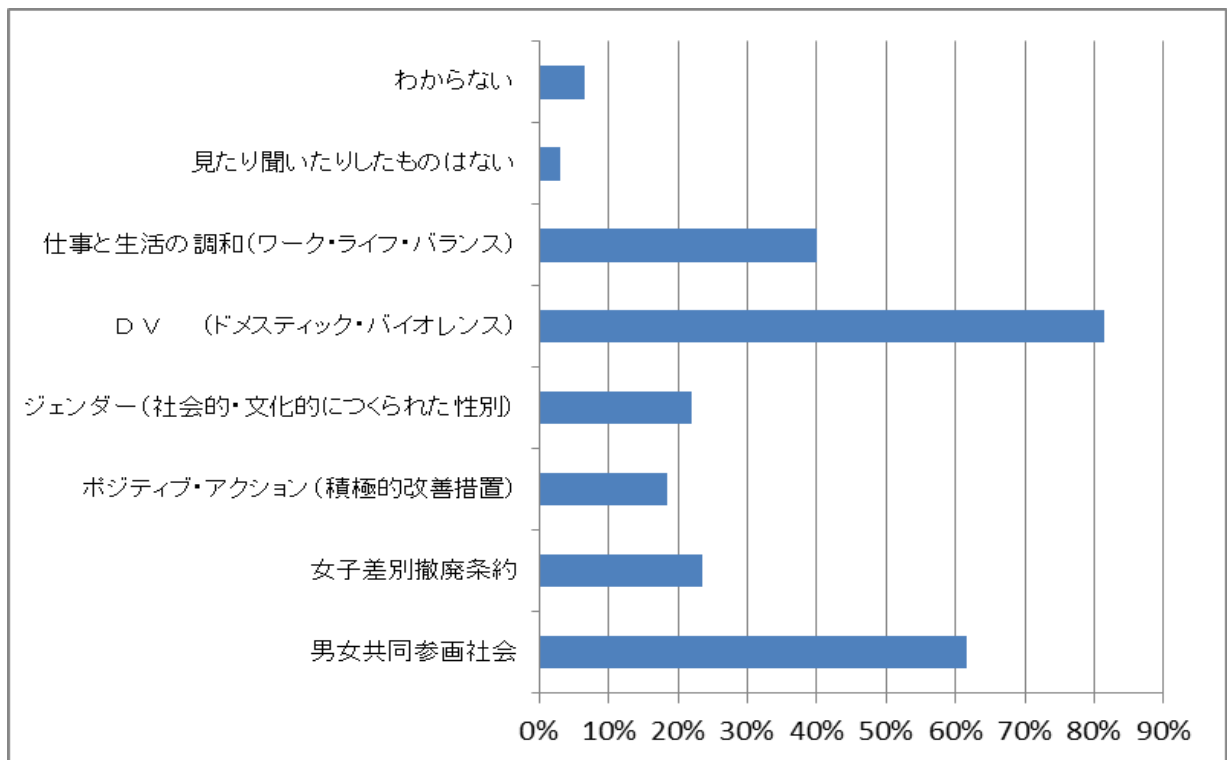
性別にみると、全ての役職や公職において、「引き受ける（積極的+状況により）」と回答した者の割合は、男性が女性を上回っているが、「県や市町村の審議会委員」や「職場の管理職」では女性の割合も高くなっている。



6. 男女共同参画社会の形成に関する意識について

(1) 男女共同参画に関する用語の周知度

男女共同参画に関する言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるものを聞いたところ、「DV（ドメスティック・バイオレンス）」の周知度は81.4%（前回76.3%・県89.0%・国81.7%）と最も高く、次いで「男女共同参画社会」61.7%（前回57.5%・県69.4%・国63.7%）、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」40.1%（前回33.7%・県47.3%・国41.3%）、「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」21.9%（前回22.2%・国30.9%）、「女子差別撤廃条約」23.6%（前回21.0%・国34.8%）、「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」18.4%（前回15.8%・県36.1%・国20.0%）の順となっている。なお、「見たり聞いたりしたものはない」「わからない」「無回答」と答えた者の割合は9.6%（前回16.9%）となっている。性別で大きな差異は見られない。

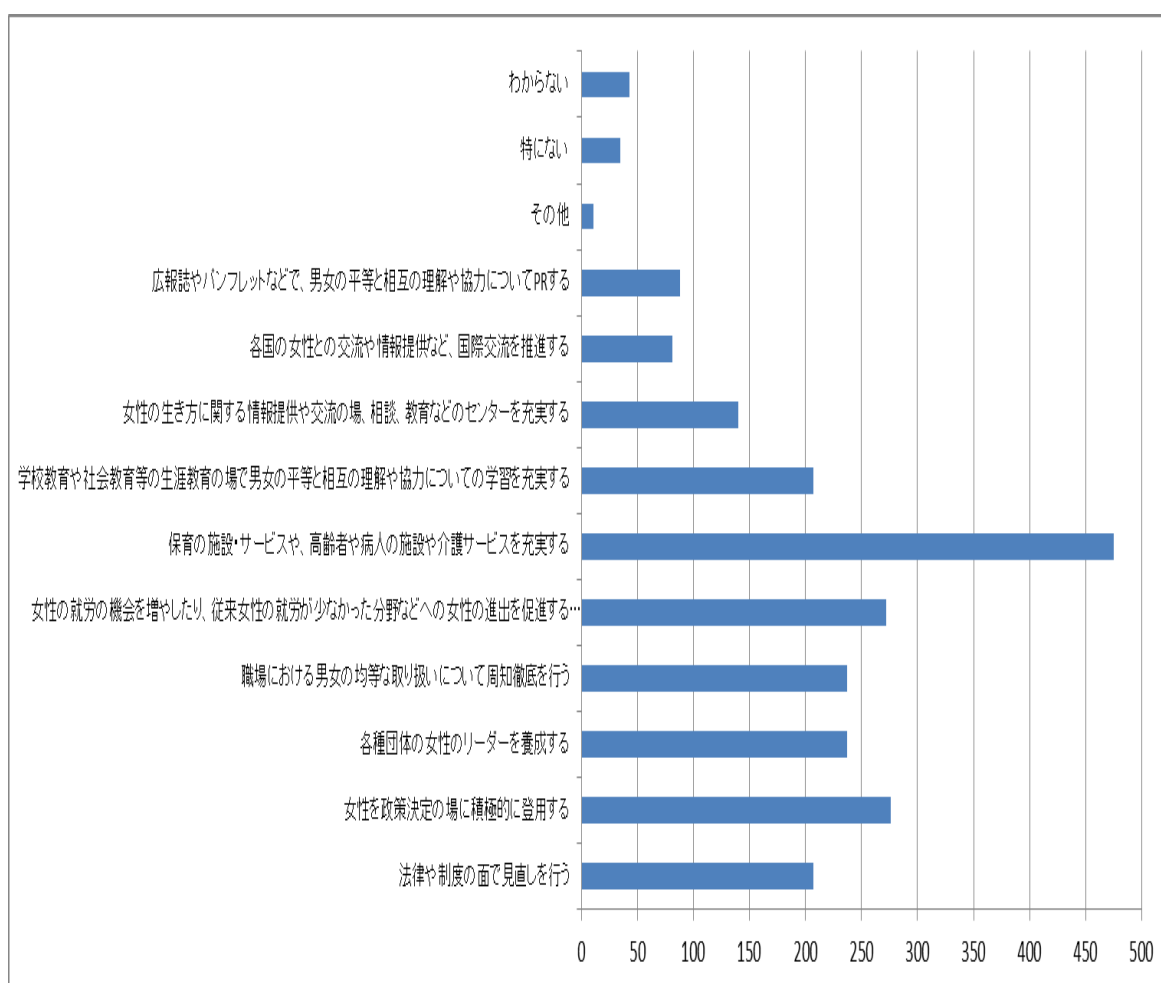


(2) 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望

「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきかと思うか聞いたところ、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」を挙げた者の割合が60.2%（前回61.9%、県75.5%）、「保育の施設・サービスの充実」47.5%+「高齢者や病人の施設や介護サー

ビスの充 実」28.0%)と最も高く、以下、「女性を政策決定の場に積極的に登用する」35.0% (前回 32.3%、県 24.0%)、「職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底を行う」30.0% (前回 31.7%、県 27.7%)、「女性の就労の機会を増やしたり、従来女性の就労が少なかった分野などへの女性の進出を促進するための職業教育や職業訓練を充実する」34.5% (前回 30.8%、県 26.2%)、「法律や制度の面で見直しを行う」26.2% (前回 26.8%、県 26.7%) などの順となっている。

性別に見ると、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」を挙げた者の割合は女性で、「女性を政策決定の場に積極的に登用する」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。



7. 今後西条市が力を入れていくべきことについて

今後、西条市はどのようなことに力を入れていくべきだと思うか、特に重要だと思う上位3つを聞いたところ、「福祉の充実」を挙げた者の割合が22.1%と最も多く、次いで、「働く場の確保」19.6%、「暮らしを支える基盤の整備」17.5%、「防災対策」12.4%、「水資源の保全」8.2%、の順となっている。

